



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社
コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 昭良

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 上山 広三

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

TEL 03-5546-7404
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	278,039	3.3	12,525	14.6	12,155	△1.7	8,920	23.1
27年3月期	269,154	△4.8	10,924	14.1	12,371	25.9	7,246	14.9

(注) 包括利益 28年3月期 △1,480百万円 (—%) 27年3月期 13,725百万円 (75.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	93.71	82.33	10.5	6.2	4.5
27年3月期	77.07	66.72	9.7	6.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 61百万円 27年3月期 54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	193,094	91,213	46.8	847.51
27年3月期	199,772	81,975	40.6	861.53

(参考) 自己資本 28年3月期 90,374百万円 27年3月期 81,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,989	△10,565	△8,186	15,564
27年3月期	18,037	△10,548	△12,886	23,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,880	26.0	2.5
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	3,010	32.0	3.5
29年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		37.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	1.3	4,500	5.1	4,500	20.8	3,200	28.2	30.01
通期	285,000	2.5	14,000	11.8	13,800	13.5	10,000	12.1	93.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	109,663,524 株	27年3月期	109,663,524 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,035,570 株	27年3月期	15,623,600 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	95,187,267 株	27年3月期	94,017,571 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	167,856	2.6	7,500	6.9	8,589	△24.8	8,453	9.3
27年3月期	163,570	△4.2	7,014	59.1	11,425	69.3	7,731	91.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	88.80	78.00
27年3月期	82.23	71.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	160,093	83,104	51.7	776.80
27年3月期	163,654	64,281	39.1	679.62

(参考) 自己資本 28年3月期 82,835百万円 27年3月期 63,915百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	0.7	3,300	12.4	4,800	49.2	3,800	1.0	35.64
通期	170,000	1.3	8,000	6.7	10,000	16.4	7,500	△11.3	70.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 会社の利益配分に関する基本方針	4
2. 経営方針	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 新中期経営計画のビジョン	5
(3) 中長期的な経営戦略	6
(4) 目標とする経営指標	6
(5) 対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における国内の情報サービス市場においては、全体的にソフトウェア投資の増加が見られ、今後の回復軌道に乗ることが期待されます。一方で、世界情勢の不透明さなどにより日本経済が下押しされることが懸念されていることや、競合他社との一層の競争激化など、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況であると認識しております。

このような環境の中、日本ユニシスグループは、前中期経営計画（2012→2014）で培った強みである「様々な業界の顧客とのパートナーシップ」「完遂するシステム実装力」「ベンダーフリーでワンストップのサポート力」「新しいサービスをデザインし実現する力」を更に強化していくべく、中期経営計画「Innovative Challenge Plan」をスタートしており、成長戦略「デジタル／ライフイノベーション領域の拡大」「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」に加え、「企業風土・人財改革」などの重点戦略を掲げております。また、中期経営計画のスタートに合わせ、2020年に向けた日本ユニシスグループの目指す姿を表現した新たなコーポレートステートメント「Foresight in sight®」を策定いたしました。

中期経営計画の1年目として、チャレンジ領域の「デジタルイノベーション」、「ライフイノベーション」「ビジネスICTプラットフォーム」の3つの成長戦略と「企業風土・人財改革」において次につながる実績が出てきております。

はじめに「デジタルイノベーション」分野は、急速に拡大する決済サービス分野において、従来から実績のあるプリペイドカードビジネスが確実に成長しております。加えて大日本印刷株式会社との協業により前払い（プリペイド）方式の「国際ブランドプリペイド」のサービス提供を開始し、その基盤を活用して更に、即時払い方式の「国際ブランドデビット 決済サービス」の提供も開始しました。本サービスは決済サービスに必要な、取引処理、会員管理、勘定系システムとの連携、夜間サービス代行などの機能を導入から運用までワンストップで提供しております。これらは政府の成長戦略でもある「キャッシュレス化の推進」に向けた取り組みで、国内生活者の利便性向上、さらには2020年に向けた外国からの観光客などの利用にもらみ、多様な決済への対応と購買データを活用したマーケティングサービスとの連携も含め、今後拡大を図ります。

次に「ライフイノベーション」分野においては、社会課題である少子高齢化に対し、益々重要性が高まる医療・介護・保育分野の取り組みを強化しております。医療・介護の分野では、すでに実績のある「さどひまわりネット」の仕組みを活用し、気仙医療圏における地域医療・介護連携ICTシステム「未来かなえネット」を4月に本稼働しました。これらは高齢化社会において、人々の健康の維持・増進のために必要な医療関連情報をICTによりネットワーク化し、地域で情報活用促進を実現するサービスです。

また、保育の領域では、保育支援サービス「ChiReaff Space®(チャイリースペース)」を販売開始しました。このサービスは、保育士が事務作業を効率化し「保育の質」向上を図るだけでなく、記録された状況を見ることで保護者から安心・信頼を得ることが出来ます。また、今後重要な女性の活躍や民間企業の保育事業参入の加速にも寄与するサービスです。「ライフイノベーション」分野では、電気自動車向けサービスの拡充や電力自由化などエネルギー課題に対応した取り組みに加え生活に密着したサービスも展開しており、今後も社会課題に対応したサービスの拡大と連携に注力してまいります。

「ビジネスICTプラットフォーム」分野については、新たな取り組みとしてセンサーなどのデバイスやカメラの画像解析も対象とした「IoTビジネスプラットフォームサービス」の提供を開始します。本サービスは機械学習機能により、既にサービスを提供している、データ活用基盤「データ統合・分析共通PaaS」と組み合わせることで、ビッグデータの解析まで行うことが可能です。また、益々活況になるIoTの利活用を支援するために「IoTエコシステムラボ」を2016年度より開設しました。この取り組みにより、従来の枠組みを超えたIoT利用シーンの創出からサービス化実現までをワンストップで支援いたします。

各業種向けの取り組みについては、従来からの強みである金融分野で、新たな顧客において信用金庫向け勘定系システムの稼働を開始しました。また、新たな技術を活用した大手製造業プライベートクラウドの受注をはじめ、官公庁分野、公共機関、更に流通業向けのIT基盤更改案件を受注しております。当分野においては「変革」を実現するために標準化や知財のリユースを積極的に進めており、「IoTビジネスプラットフォームサービス」や「データ活用基盤」と連携することで、最速・最適にサービスを提供する取り組みを進めております。

最後に「企業風土・人財改革」に関しては、働き方改革による新しい働き方を支える環境整備や、新たな取り組みとして「変革リーダー育成プログラム」によるイノベーション人財の育成、外部のアクセラレータープログラムとの連携によるオープンイノベーションの推進、ハッカソンの実施による新技術の積極的活用やアイデアの創出など、社員自らが中期経営計画達成に向けたイノベーションを起こす風土の醸成を推進しております。

以上のように、中期経営計画「Innovative Challenge Plan」の達成に向けて日本ユニシスグループ一体となって推進しております。

当連結会計年度の業績は、システムサービスおよびハードウェア売上が堅調に推移した結果、売上高につきましては、2,780億39百万円（前期比3.3%増）となりました。利益面につきましては、増収効果に加え、販売費及び一般管理費の抑制などコスト削減に努めた結果、営業利益は125億25百万円（前期比14.6%増）、経常利益は121億55百万円（前期比1.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は89億20百万円（前期比23.1%増）となりました。なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

売上構成別に見ますと、サービス売上は、前期比70億72百万円増加の1,941億62百万円（前期比3.8%増）となりました。また、ソフトウェア売上は前期比7億24百万円減少の300億3百万円（前期比2.4%減）、ハードウェア売上は前期比25億36百万円増加の538億73百万円（前期比4.9%増）となりました。

売上構成比は、サービス売上は69.8%（前期69.5%）、ソフトウェア売上は10.8%（前期11.4%）、ハードウェア売上は19.4%（前期19.1%）となりました。

個別業績につきましては、売上高は1,678億56百万円（前期比1.9%増）、営業利益は75億円（前期比2.4%減）、経常利益は85億89百万円（前期比26.2%減）、当期純利益は84億53百万円（前期比11.9%増）となりました。

なお、平成27年4月1日付けで、当社を存続会社とし、USOL北海道株式会社、USOL東北株式会社、USOL東京株式会社、USOL中部株式会社、USOL関西株式会社、USOL中国株式会社およびUSOL九州株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っており、上記の個別業績につきましては、各社の前期の数値を合算した数値で前期比較をしております。このため、個別業績の概要における個別経営成績の対前期増減率と差異が発生しております。

② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2.5%増収の2,850億円を計画しております。

利益面につきましては、売上高の増加とさらなる採算向上等を図ることで、営業利益は11.8%増益の140億円、経常利益は13.5%増益の138億円、親会社株主に帰属する当期純利益は12.1%増益の100億円をそれぞれ計画しております。

平成29年3月期連結業績見通し

(百万円)

	平成29年3月期	平成28年3月期	増 減
売上高	2 8 5 , 0 0 0	2 7 8 , 0 3 9	2 . 5 %
営業利益	1 4 , 0 0 0	1 2 , 5 2 5	1 1 . 8 %
経常利益	1 3 , 8 0 0	1 2 , 1 5 5	1 3 . 5 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	1 0 , 0 0 0	8 , 9 2 0	1 2 . 1 %

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産の状況につきましては、退職給付に係る資産の減少等により、前連結会計年度末比66億77百万円減少の1,930億94百万円となりました。

負債につきましては、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換が進んだことや、借入金の返済等により、前連結会計年度末比159億14百万円減少の1,018億81百万円となりました。

純資産につきましては、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換が進んだことや、退職給付に係る調整累計額が減少したこと等により、前連結会計年度末比92億円37百万円増加の912億13百万円となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により得られた資金を営業用コンピュータやアウトソーシング用ソフトウェアなどに対する投資に充当したことに加え、借入金を返済したこと等により、現金及び現金同等物は期首残高に比べ77億61百万円減少し、期末残高は155億64百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益117億19百万円（前期比4億93百万円増加）に対し、非現金支出項目である減価償却費94億5百万円等の収入加算要素があったものの、売上債権の増加23億25百万円等の収入減算要素により、109億89百万円の収入（前期比70億47百万円の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出39億57百万円（前期比13億円支出減）、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形固定資産の取

得による支出71億52百万円（前期比7億13百万円支出減）等により、105億65百万円の支出（前期比17百万円支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金につきましては、短期借入金の返済による支出35億25百万円（前期比67億75百万円支出増）、配当金の支払による支出23億49百万円（前期比7億4百万円支出増）等により、81億86百万円の支出（前期比47億円支出減）となりました。

（参考）自己資本比率およびキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	46.8	40.6	36.9	33.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	82.3	53.7	46.9	39.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	3.4	3.2	5.7	3.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	32.5	37.2	20.4	27.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（3）会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた配当を基本方針として、安定的、継続的な利益配分に努めております。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定させていただいております。

当期の利益配分につきましては、当初公表の通り、前期比で年間10円増配の1株当たり年間配当金30円（中間期15円00銭、期末15円00銭）とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、増益を見込んでいることから、当期より増配の1株当たり年間配当金35円（中間期17円50銭、期末17円50銭）を計画しております。

2. 【経営方針】

(1) 経営の基本方針

日本ユニシスグループは、以下の企業理念に基づき、これからも社会の期待と要請に応じてまいります。

<日本ユニシスグループ 企業理念>

- ・わたしたちが社会に果たすべきこと
すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します
- ・わたしたちが目指すこと
社会の期待と要請に対する感性を磨き、そのためにICTが貢献できることを考え抜く集団になります
- ・わたしたちが大切にすること
 1. 高品質・高技術の追求
社会に役立つ最新の知識を有するとともに、技量を高めます
 2. 個人の尊重とチームワークの重視
相手の良い点を見いだし、それを伸ばすことを奨励し合い、互いの強みを活かします
 3. 社会・お客様・株主・社員にとり魅力ある会社
ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます

(2) 新中期経営計画のビジョン

当社グループは中期経営計画「Innovative Challenge Plan」(2015-2017年度)にて、外部市場環境を「クラウド、ソーシャルメディア、IoT利用の拡大で消費者創発による新たな市場が創出され、業種・業態をまたがるサービスが創造される。また、従来からのシステム領域も新たな領域と融合され、変革が迫られている。」と捉えております。

そこで、当社グループの従来からの強みである「様々な業界の顧客とのパートナーシップ」「完遂するシステム実装力」「バンダーフリー&ワンストップのサポート力」に加え、近年鍛えてきた強み「新しいサービスをデザインし実現する力」を活かし、「成長するデジタルエコノミー領域で、異業種をつなぐ新たな仕組みを提供する」という新たなポジションを目指します。

そのために当社グループは、中期経営計画「Innovative Challenge Plan」のビジョンとして以下を掲げ、事業を進めてまいります。

**『ビジネスをつなぎ、サービスを動かす。
ICTを刺激し、未来をつくり出そう。』**

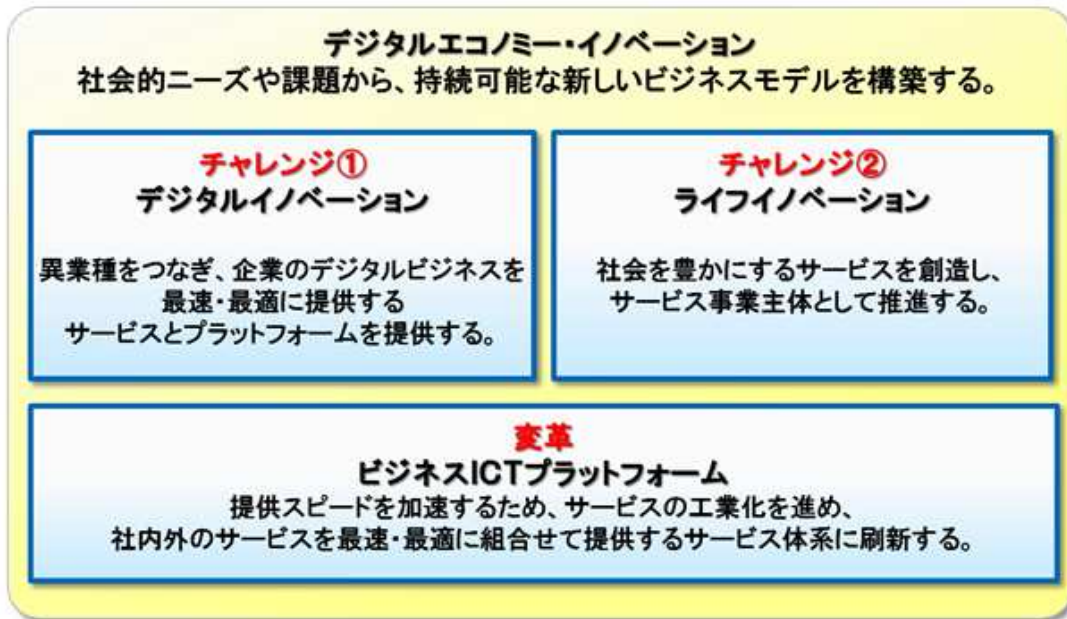
今、私たちは新たな変革の時を迎えています。
私たちは、ICTで培った確かな経験と実績をバックボーンに、
さまざまなお客様とともに数多くのソリューションを提供してきました。

Internet of Things、すべてがつながり広がる世界で
私たちはその豊富な実践知でサービスを融合し、
ICTを動かし、飛躍させ、自ら積極的に新しいビジネス連携の形を広げます。

日本ユニシスグループは、今までにないサービス基盤を先駆けて築き、
未来のあたりまえになっていく革新的なサービスを実現していきます。

(3) 中長期的な経営戦略

上記の中期経営計画ビジョンに基づき、今後の成長戦略として以下の3つの領域におけるチャレンジおよび変革を主軸として、グループ一体となって邁進してまいります。



(4) 目標とする経営指標

当社グループは、売上と利益の拡大を重要課題としており、平成30年3月期の計画は、売上高：連結3,200億円、営業利益：連結170億円、営業利益率：連結5.3%としております。

(5) 対処すべき課題

日本ユニシスグループは、重要課題である売上と利益の拡大に向けて、「ビジネスICTプラットフォーム領域の変革」、「デジタル/ライフイノベーション領域の拡大」および「企業風土・人財改革」を重点戦略とする中期経営計画「Innovative Challenge Plan」を達成すべく、総力をあげて取り組んでおります。

実行2年目を迎えるにあたり更なるビジネスの加速を推進する施策を実行します。

①チャレンジと変革の実行強化

(サービス型ビジネスの加速)

サービス型ビジネスを加速するために、IoT、クラウド、標準化などのプラットフォーム構築・推進機能をサービス企画部に集約するとともに、マーケティング機能の再編を行います。

(アウトソーシングサービスの整備)

アウトソーシングサービスのビジネス最適化、収益力向上のために、ビジネスプロセスの整備を強化します。

(全社プロジェクトの推進)

ビジネススピードの加速と実行力強化のために、ビジネスイノベーション部門に既存全社プロジェクトを移管するとともに、新たにインキュベーション部門に「全社プロジェクト推進部」を設置し、新規ビジネス立ち上げを強化します。

②風土改革と組織・人財改革の強化

当社グループを成長軌道に乗せるため、継続して企業体質の強化が重要と認識しており、重点戦略のひとつとして「企業風土・人財改革」を掲げております。2015年度に検討・試行を進めてきた風土改革、働き方改革、人財改革の推進を強化するために、「組織開発部」を新設し統合的に推進します。

なお、今後のグループ連携の更なる強化や事業の成長に伴い、ビジネスリスクの多様化が想定されており、当社グループとしては、現行のビジネスリスクマネジメントを更に拡充し、対応してまいります。

3. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

I F R S適用に関する方針やその適用時期について検討を進めております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,326	15,564
受取手形及び売掛金	68,121	70,446
商品及び製品	6,676	9,374
仕掛品	2,874	2,341
原材料及び貯蔵品	349	223
繰延税金資産	5,919	6,194
前払費用	8,903	9,703
その他	6,545	8,836
貸倒引当金	△143	△163
流動資産合計	122,573	122,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,193	12,719
減価償却累計額	△8,896	△9,552
建物及び構築物(純額)	3,296	3,167
機械装置及び運搬具	31,252	28,884
減価償却累計額	△23,737	△21,513
機械装置及び運搬具(純額)	7,514	7,371
土地	618	618
その他	10,149	10,318
減価償却累計額	△7,467	△7,455
その他(純額)	2,682	2,862
有形固定資産合計	14,111	14,019
無形固定資産		
のれん	1,797	920
ソフトウェア	19,076	19,933
その他	452	269
無形固定資産合計	21,326	21,123
投資その他の資産		
投資有価証券	17,952	15,544
繰延税金資産	1,032	4,175
退職給付に係る資産	7,176	832
その他	16,102	15,353
貸倒引当金	△504	△475
投資その他の資産合計	41,760	35,431
固定資産合計	77,198	70,574
資産合計	199,772	193,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,231	22,940
短期借入金	4,000	475
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	1,085
1年内返済予定の長期借入金	15,115	16,015
未払法人税等	382	1,173
未払費用	7,689	8,922
前受金	12,214	13,637
請負開発損失引当金	1,687	55
その他の引当金	736	820
資産除去債務	-	517
その他	10,591	9,631
流動負債合計	77,648	75,273
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,087	-
長期借入金	21,655	18,915
繰延税金負債	66	-
引当金	414	1,136
退職給付に係る負債	552	4,822
資産除去債務	1,335	974
その他	1,037	760
固定負債合計	40,148	26,608
負債合計	117,796	101,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	14,200
利益剰余金	68,031	73,364
自己株式	△19,283	△3,746
自己株式申込証拠金	2	6
株主資本合計	69,515	89,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,511	4,297
繰延ヘッジ損益	△10	△16
退職給付に係る調整累計額	6,004	△3,216
その他の包括利益累計額合計	11,505	1,065
新株予約権	366	269
非支配株主持分	587	569
純資産合計	81,975	91,213
負債純資産合計	199,772	193,094

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	269,154	278,039
売上原価	205,712	213,428
売上総利益	63,442	64,610
販売費及び一般管理費		
販売費	10,595	10,324
一般管理費	41,922	41,761
販売費及び一般管理費合計	52,517	52,085
営業利益	10,924	12,525
営業外収益		
受取利息	63	38
受取配当金	432	380
持分法による投資利益	54	61
上場有価証券売却益	1,179	-
為替差益	77	95
その他	157	189
営業外収益合計	1,964	766
営業外費用		
支払利息	400	249
和解金	34	219
環境対策費	-	618
その他	81	47
営業外費用合計	517	1,135
経常利益	12,371	12,155
特別利益		
投資有価証券売却益	69	434
新株予約権戻入益	289	188
退職給付制度改定益	152	-
その他	0	4
特別利益合計	512	628
特別損失		
固定資産除売却損	123	207
投資有価証券評価損	22	263
事務所移転費用	-	574
特別退職金	1,401	-
その他	111	18
特別損失合計	1,658	1,064
税金等調整前当期純利益	11,225	11,719
法人税、住民税及び事業税	479	1,389
法人税等調整額	3,443	1,370
法人税等合計	3,922	2,760
当期純利益	7,302	8,959
非支配株主に帰属する当期純利益	56	38
親会社株主に帰属する当期純利益	7,246	8,920

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,302	8,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,074	△1,213
繰延ヘッジ損益	10	△5
退職給付に係る調整額	4,338	△9,220
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	6,422	△10,440
包括利益	13,725	△1,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,668	△1,519
非支配株主に係る包括利益	56	38

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	5,483	15,281	68,267	△19,318	—	69,714
会計方針の変更による累積的影響額			△5,832			△5,832
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,483	15,281	62,435	△19,318	—	63,881
当期変動額						
剰余金の配当			△1,645			△1,645
親会社株主に帰属する当期純利益			7,246			7,246
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分			△4	35		31
自己株式申込証拠金の入金					2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	5,596	34	2	5,634
当期末残高	5,483	15,281	68,031	△19,283	2	69,515

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,437	△20	1,665	5,082	661	558	76,016
会計方針の変更による累積的影響額							△5,832
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,437	△20	1,665	5,082	661	558	70,184
当期変動額							
剰余金の配当						△27	△1,672
親会社株主に帰属する当期純利益							7,246
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							31
自己株式申込証拠金の入金							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,074	10	4,338	6,422	△294	56	6,185
当期変動額合計	2,074	10	4,338	6,422	△294	29	11,791
当期末残高	5,511	△10	6,004	11,505	366	587	81,975

日本ユニシス(株) (8056) 平成28年3月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	5,483	15,281	68,031	△19,283	2	69,515
会計方針の変更による累積的影響額		△1,081	287			△793
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,483	14,200	68,319	△19,283	2	68,722
当期変動額						
剰余金の配当			△2,351			△2,351
親会社株主に帰属する当期純利益			8,920			8,920
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0				0
転換社債型新株予約権付社債の転換			△1,510	15,443		13,933
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分			△12	94	△2	79
自己株式申込証拠金の入金					6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	0	5,045	15,537	3	20,586
当期末残高	5,483	14,200	73,364	△3,746	6	89,309

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,511	△10	6,004	11,505	366	587	81,975
会計方針の変更による累積的影響額							△793
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,511	△10	6,004	11,505	366	587	81,182
当期変動額							
剰余金の配当						△48	△2,400
親会社株主に帰属する当期純利益							8,920
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△8	△8
転換社債型新株予約権付社債の転換							13,933
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							79
自己株式申込証拠金の入金							6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,213	△5	△9,220	△10,440	△97	38	△10,498
当期変動額合計	△1,213	△5	△9,220	△10,440	△97	△18	10,030
当期末残高	4,297	△16	△3,216	1,065	269	569	91,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,225	11,719
減価償却費	9,746	9,405
のれん償却額	137	83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,249	△434
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	263
請負開発損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,583	△1,632
その他の引当金の増減額 (△は減少)	52	797
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,533	4,269
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,551	6,343
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	6,298	△13,442
受取利息及び受取配当金	△496	△419
支払利息	400	249
売上債権の増減額 (△は増加)	△162	△2,325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,867	△2,038
仕入債務の増減額 (△は減少)	796	△2,290
未払費用の増減額 (△は減少)	13	1,232
その他	△854	△527
小計	19,129	11,253
利息及び配当金の受取額	499	422
利息の支払額	△485	△337
法人税等の支払額	△1,106	△347
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,037	10,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,257	△3,957
有形固定資産の売却による収入	242	7
無形固定資産の取得による支出	△7,865	△7,152
投資有価証券の取得による支出	△456	△710
投資有価証券の売却による収入	2,630	1,195
投資有価証券の償還による収入	100	—
その他	59	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,548	△10,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,250	△3,525
長期借入れによる収入	—	13,275
長期借入金の返済による支出	△3,940	△15,115
社債の償還による支出	△10,000	—
その他の借入れの返済による支出	△549	△482
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,645	△2,349
非支配株主への配当金の支払額	△27	△48
その他	27	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,886	△8,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,397	△7,761
現金及び現金同等物の期首残高	28,723	23,326
現金及び現金同等物の期末残高	23,326	15,564

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが793百万円、資本剰余金が1,081百万円それぞれ減少し、利益剰余金が287百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ53百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は1,081百万円減少し、利益剰余金の期首残高は287百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.94円減少し、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、0.56円、0.49円増加しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」(当連結会計年度は、95百万円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「為替差益」は、77百万円です。

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「和解金」(当連結会計年度は、219百万円)は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「和解金」は、34百万円です。

前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度は、263百万円)は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は、22百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」(当連結会計年度は、18百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。なお、前連結会計年度における「減損損失」は、110百万円です。

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は、△110百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度における「預り金の増減額(△は減少)」は、503百万円です。

(8) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。また、繰越欠損金の控除限度額は、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額になります。

この税率変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は133百万円減少し、法人税等調整額が209百万円、その他有価証券評価差額金が101百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が25百万円減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」および「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりです。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約、賃貸借契約によるハードウェアの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	83,404	55,245	38,646	30,727	51,337	259,361	9,793	269,154	—	269,154
セグメント 利益	21,215	16,330	7,667	8,691	6,985	60,891	2,551	63,442	△52,517	10,924
セグメント 資産	2,969	3,229	18,117	3,373	5,562	33,252	371	33,624	166,147	199,772
その他の項目										
減価償却費	173	346	4,332	1,805	827	7,485	127	7,612	2,134	9,746
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	199	337	7,842	1,555	673	10,608	96	10,705	3,546	14,251

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備工事等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△52,517百万円は、開発費△4,337百万円、のれんの償却額△137百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△48,042百万円です。

(2)セグメント資産の調整額166,147百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。

(3)減価償却費の調整額2,134百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,546百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上高	89,829	55,362	40,496	30,003	53,873	269,565	8,474	278,039	—	278,039
セグメント 利益	23,834	14,848	8,797	7,358	7,381	62,221	2,389	64,610	△52,085	12,525
セグメント 資産	2,148	2,119	21,827	4,977	4,819	35,891	293	36,185	156,909	193,094
その他の項目										
減価償却費	136	301	4,812	1,612	808	7,670	88	7,759	1,645	9,405
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	57	120	5,175	2,201	958	8,512	81	8,594	3,037	11,631

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービスおよび設備工事等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△52,085百万円は、開発費△4,036百万円、のれんの償却額△83百万円、報告セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費△47,965百万円です。

(2)セグメント資産の調整額156,909百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産です。

(3)減価償却費の調整額1,645百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,037百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一内容のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	—	—	19	—	—	—	91	110

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	—	—	18	—	—	—	474	493

(注)「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	137	137
当期末残高	—	—	—	—	—	—	1,797	1,797

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	システム サービス	サポート サービス	アウトソ ーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	83	83
当期末残高	—	—	—	—	—	—	920	920

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	861円53銭	847円51銭
1株当たり当期純利益金額	77円07銭	93円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円72銭	82円33銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,246	8,920
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,246	8,920
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,017	95,187
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△48	△41
(うち支払利息 (税額相当額調整後) (百万円)) (注)2	(△48)	(△45)
(うち転換手数料 (税額相当額調整後) (百万円))	—	(4)
普通株式増加数 (千株)	13,854	12,656
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(13,464)	(12,281)
(うち新株予約権 (千株))	(389)	(374)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年6月27日 (新株予約権 4,476個)	—

(注)2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当連結会計年度の償却額 (税額相当額控除後) です。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	81,975	91,213
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	957	845
(うち自己株式申込証拠金 (百万円))	(2)	(6)
(うち新株予約権 (百万円))	(366)	(269)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(587)	(569)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	81,018	90,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	94,039	106,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。